

# 欧州景気概況(2019年9月)

調査部 研究員 土田 陽介

## 【目次】

### I. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は足踏みしている .....	p.1
【英国】 景気は足踏みしている .....	p.3
【ロシア】 景気は失速している .....	p.5

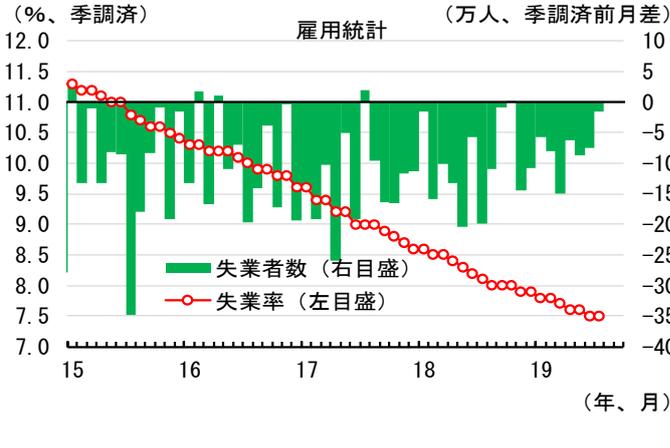
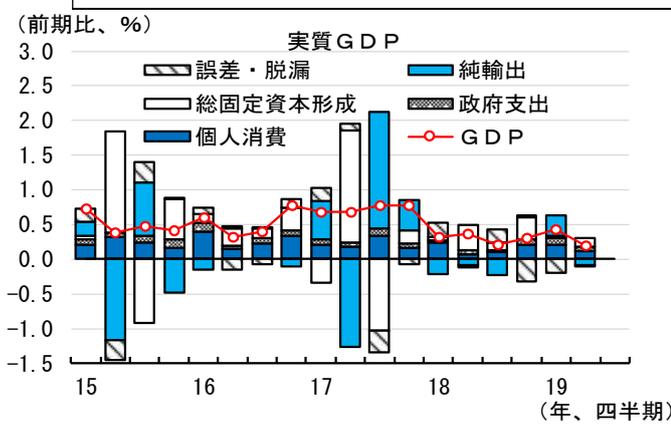
### II. 今月のトピック

注目が集まる中欧ポーランドの総選挙 .....	p.7
-------------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は足踏みしている

- ・ ユーロ圏景気は足踏みしている。最新4～6月期の実質GDP（確定値）の前期比成長率は+0.2%と、3四半期ぶりに伸びが減速した。需要項目別には、純輸出（輸出－輸入）が輸出の失速を受けてマイナス寄与に転じ、GDP成長率を押し下げた。また個人消費も増勢を鈍化させて、成長率の低下につながった。一方で総固定資本形成が底堅く推移し、景気を下支えした。
- ・ 企業部門では、6月の鉱工業生産が前月比-1.6%と大幅に減少した。均した基調は横ばい圏で推移しており、生産は足踏みが続いている。また同月のコア製造業受注は同+0.3%と2ヶ月ぶりに増加し、均した動きは底這いとなっている。対外面でも輸出が頭打ちとなっており、世界経済の減速や米中摩擦の激化に伴う外需の低迷が生産の停滞につながっている様子がうかがえる。
- ・ 家計部門では、7月の小売数量が前月比-0.6%と減少に転じたが、増加基調は保たれている。同様に6月の新車販売台数も同-6.7%の年率1,076万台と3ヶ月ぶりに減少したが、均した水準は年率1,100万台レベルと堅調である。8月の消費者物価の前年比上昇率は+1.0%と2ヶ月連続で同じ水準となり、物価はデysinフレ気味である。また7月の失業者数は前月比-1.6万人と減勢が鈍化しており、雇用の改善は減速している。こうした中で欧州中銀は9月13日の理事会で追加緩和を実施する見通しである。



## ○ユーロ圏の主要経済指標

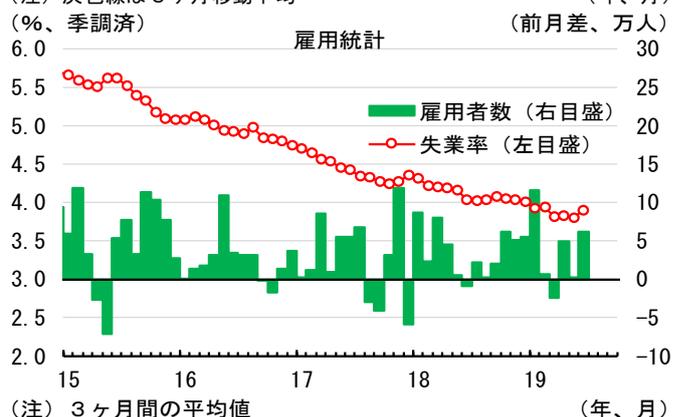
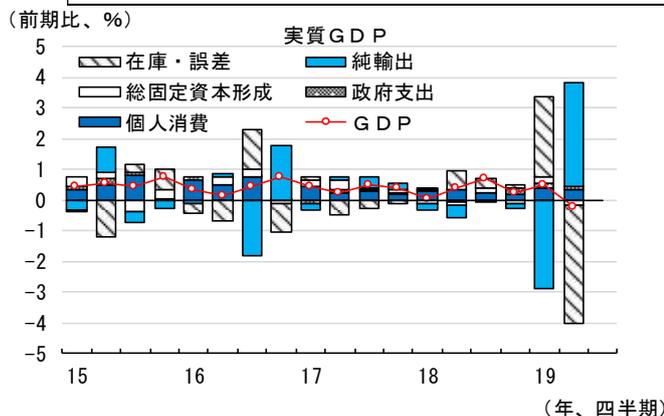
		2016	2017	2018	18/IV	19/I	19/II	19/4	19/5	19/6	19/7	19/8	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.0	2.4	1.9	0.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	1.1	0.9	0.7	0.2	0.2	0.1	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.5	0.8	0.3	0.0	0.1	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	104.1	110.1	111.2	108.8	106.0	104.1	103.9	105.2	103.3	102.7	103.1	
	ドイツ	105.9	111.1	112.2	110.6	107.8	104.4	105.1	105.5	102.6	100.2	100.6	
	フランス	100.6	107.0	106.3	102.3	101.4	103.3	100.8	104.9	104.1	103.9	104.0	
	イタリア	103.3	106.7	107.4	105.1	101.7	100.6	100.0	101.7	100.2	101.6	100.7	
	スペイン	105.6	108.3	108.0	106.4	105.2	104.8	104.1	105.4	104.8	105.4	107.3	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	1.7	2.9	0.9	-1.1	0.6	-0.6	-0.5	0.8	-1.6	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	1.9	3.2	1.3	-1.0	0.6	-0.8	-0.8	0.8	-1.7	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		2.2	7.2	3.3	3.8	-4.8	0.5	2.3	-3.4	2.7	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		0.4	7.7	2.2	-1.0	-1.5	-0.8	0.3	-0.2	0.3	-	-	
設備稼働率（%）		81.6	83.0	83.8	83.6	83.2	82.7	7～9月期は82.2%に低下する見込み					
製造業景況感指数（平均=-5.5）		-1.8	5.6	6.6	3.6	-0.5	-4.3	-4.3	-2.9	-5.6	-7.3	-5.9	
サービス業景況感指数（平均=10.2）		11.3	14.6	15.1	13.4	11.5	11.6	11.8	12.1	11.0	10.6	9.3	
小売業景況感（平均=-8.6）		0.6	2.3	1.3	-0.3	-1.0	-0.6	-1.1	-0.9	0.1	-0.7	0.5	
建設支出（前期比、%）＊		2.7	2.7	1.8	0.5	1.5	-0.9	-1.5	-0.5	0.0	-	-	
建設業景況感（平均=-16.6）		-16.4	-4.2	6.1	7.9	7.5	6.1	6.5	4.1	7.6	5.0	3.7	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.7	2.5	1.6	0.6	0.8	0.6	0.2	-0.4	1.2	-0.6	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,039	1,099	1,112	1,022	1,098	1,117	1,122	1,154	1,076	-	-	
	消費者信頼感（平均=-10.7）	-8.6	-6.0	-5.5	-6.4	-7.0	-7.0	-7.3	-6.5	-7.2	-6.6	-7.1	
	住宅価格（前年比、%）	3.6	3.9	4.3	4.6	4.0	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.6	-1.0	-0.5	-0.5	-0.7	0.0	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.1	87.0	85.1	85.3	86.0	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	333.0	360.6	335.9	80.8	91.3	71.8	23.1	30.3	18.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	270.7	239.6	193.4	49.9	43.6	58.5	15.7	22.2	20.6	-	-	
	輸出（前年比、%）	0.5	7.2	3.9	3.8	4.1	2.6	5.4	7.1	-4.7	-	-	
	輸入（前年比、%）	-1.1	10.0	6.7	7.6	5.1	2.5	6.8	4.8	-4.2	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.0	9.1	8.2	7.9	7.8	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-119.5	-156.8	-119.0	-25.2	-28.7	-22.5	-6.3	-8.7	-7.5	-1.6	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.3	1.9	2.3	2.2	2.5	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.2	1.5	1.8	1.9	1.4	1.4	1.7	1.2	1.3	1.0	1.0	
	同コア（前年比、%）	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	0.8	1.1	0.9	0.9	
	生産者物価（前年比、%）	-2.2	3.0	3.3	4.2	3.0	1.7	2.5	1.7	0.7	0.1	-	
金融	M3（前年比、%）	4.7	4.5	4.0	4.0	4.4	4.9	5.0	5.0	4.6	5.2	-	
	銀行貸出（前年比、%）	1.3	1.6	2.9	2.9	3.4	2.9	3.1	2.6	2.9	3.1	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.27	-0.33	-0.32	-0.32	-0.31	-0.33	-0.31	-0.32	-0.35	-0.38	-0.43	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.14	0.37	0.46	0.37	0.14	-0.11	0.01	-0.08	-0.27	-0.34	-0.62	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	3,004	3,504	3,383	3,163	3,215	3,415	3,459	3,380	3,406	3,508	3,355	
	ユーロ/円（期中値）	120.4	127.3	130.0	127.7	125.2	122.9	124.9	121.3	122.6	121.0	117.3	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.10	1.14	1.18	1.14	1.14	1.12	1.12	1.12	1.14	1.12	1.10	

（注）＊のついで前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気は足踏みしている

- 英国景気は足踏みしている。最新4～6月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は-0.2%と約8年半ぶりのマイナス成長となった。需要項目別には在庫投資の減少が重荷となり、GDP成長率を下押しした。その一方で輸入が輸出以上に減少したことから、純輸出（輸出－輸入）が急増し、成長率のマイナス幅の縮小につながった。いずれもEU離脱延期に伴う動きと考えられ、EU離脱交渉の膠着が英国景気に悪影響を及ぼしていること模様である。
- 企業部門では、6月の鉱工業生産が前月比-0.1%と再び減少した。4～6月期の平均値は-1.4%と、1～3月期（+1.1%）の反動を受けて大幅なマイナスとなった。また6月のサービス業生産は3ヶ月連続で前月比横ばいとなり、頭打ちの状況が続いている。特に小売・卸売・自動車修理といった内需関連の業種がマイナス幅を拡大させており、景気の停滞が内需にも及んでいる可能性がうかがえる。
- 家計部門では、7月の小売数量（除く石油）が前月比+0.2%と、緩やかな増勢が保たれている。一方で同月の新車販売台数は前年比-4.2%と5ヶ月連続で前年割れとなるなど、耐久財消費はさえない。消費の周辺環境を確認すると、7月の消費者物価が前年比+2.1%の上昇にとどまるなど、インフレは安定している。他方で6月の雇用者数（3ヶ月平均）が前月比6.2万人増と3ヶ月連続でプラスとなるなど、雇用情勢の改善も続いている。労働需給のひっ迫を受けて賃金上昇も加速しており、家計のインフレ期待も高まっている。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月) (注) 3ヶ月間の平均値 (年、月)  
 英国統計局 (ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行 (BOE)

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

## ○英国の主要経済指標

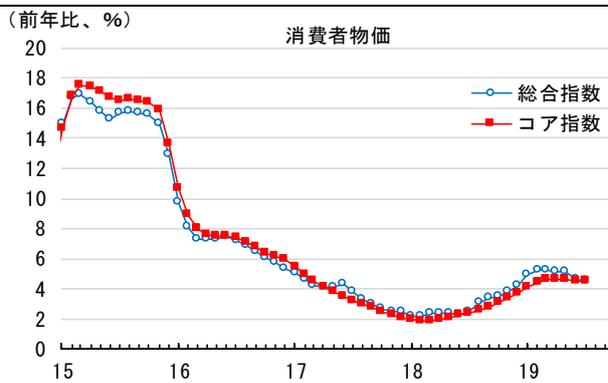
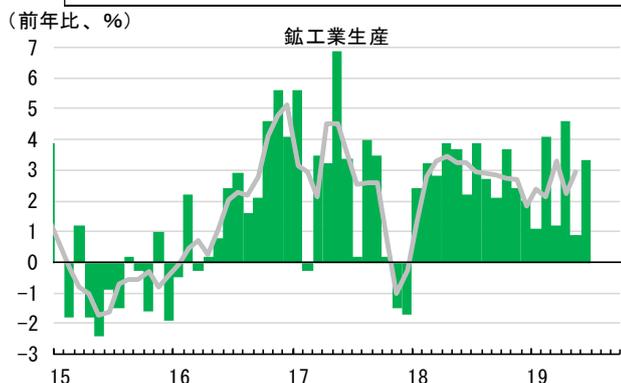
		2016	2017	2018	18/Ⅳ	19/Ⅰ	19/Ⅱ	19/4	19/5	19/6	19/7	19/8	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	1.8	1.8	1.4	0.2	0.5	-0.2	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.8	1.8	1.4	0.2	0.4	0.3	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	2.0	1.4	1.1	-0.1	0.2	-0.2	-	-	-	-	
		景況感指数（長期平均=100）	105.6	109.0	107.4	106.2	101.2	96.3	99.3	94.5	95.1	94.3	92.5
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	0.5	0.5	-0.2	-0.8	1.1	-1.4	-3.1	1.2	-0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	0.5	0.8	-0.3	-0.7	1.9	-2.3	-4.3	1.4	-0.2	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-
		設備稼働率（%）	80.3	82.9	81.7	80.2	81.3	80.7	7~9月期は79.0%に低下する見込み				
		設備投資（前期比、%）*	-0.1	0.6	-0.6	-0.9	0.4	-0.5	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-7.6）	-1.2	10.6	5.8	5.0	0.6	-8.6	-4.6	-10.5	-10.8	-16.9	-12.2
		サービス業景況感指数（平均=4）	4.5	2.1	3.2	-1.6	-10.2	-11.6	-6.9	-15.1	-12.7	-5.9	-15.4
		小売業景況感（平均=1.3）	-3.6	-7.2	-6.8	-8.1	-11.3	-10.0	-11.1	-8.3	-10.5	-6.9	-11.4
		建設支出（前期比、%）*	0.6	0.3	0.1	-0.6	1.5	-1.3	-0.5	0.3	-0.7	-	-
		建設業景況感（平均=-19.5）	-4.9	-4.2	-1.9	2.1	-5.8	-10.0	-13.1	-2.5	-14.5	-3.9	0.6
	家計部門	小売数量（前期比、%）*	1.4	0.3	0.7	0.2	1.6	0.7	-0.4	-0.4	0.9	0.2	-
		除く石油（前期比、%）*	1.5	0.2	0.8	0.0	1.4	0.7	-0.5	-0.2	0.8	0.2	-
		新車販売台数（前年比、%）	2.3	-7.6	-2.4	-3.9	-1.2	-4.6	-4.2	-4.7	-5.0	-4.2	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.6）	-3.6	-7.2	-6.8	-8.1	-11.3	-10.0	-11.1	-8.3	-10.5	-6.9	-11.4
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	15.6	16.5	16.5	16.2	-	-	-	-	-	-	-
実質新規建設（住宅）受注（前期比、%）*		1.4	-0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ネーションワイド住宅価格（前年比、%）		4.9	2.9	2.1	1.4	0.4	0.7	0.9	0.6	0.5	0.3	0.6	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-11.5	18.6	17.0	-6.9	33.2	-9.1	-4.1	-1.9	-3.1	5.5	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	84.5	84.5	84.1	84.1	83.1	83.1	82.6	82.8	83.1	82.4	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-102.8	-68.4	-81.6	-23.7	-30.0	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-30.9	-23.9	-31.0	-9.4	-20.3	-4.3	-4.0	-2.0	1.8	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	11.1	2.7	3.7	5.7	2.5	2.2	1.5	3.9	-	-	
	輸入（前年比、%）	7.7	9.4	3.7	6.3	14.9	0.5	3.6	0.2	-2.4	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.9	4.4	4.1	4.0	3.8	3.9	3.8	3.8	3.9	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.5	30.9	44.4	16.7	9.9	11.5	4.9	0.3	6.2	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.4	2.3	2.9	3.5	3.3	3.8	3.6	4.0	3.7	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.7	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	-	
	同コア（前年比、%）	1.3	2.4	2.1	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7	1.8	1.9	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	2.3	11.2	7.3	6.3	3.3	2.1	4.6	1.4	0.3	1.3	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	0.5	3.4	2.9	2.9	2.3	1.9	2.1	1.9	1.6	1.8	-	
金融	M3（前年比、%）	6.8	8.4	3.5	3.3	1.5	1.9	2.5	1.5	1.7	1.9	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.7	4.8	3.8	5.6	4.7	3.3	3.4	3.1	3.4	4.1	-	
	政策金利（年利、%）	0.25	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.50	0.36	0.72	0.86	0.88	0.80	0.82	0.80	0.78	0.77	0.77	
	10年債平均金利（年利、%）	1.30	1.25	1.47	1.43	1.24	1.06	1.17	1.10	0.91	0.84	-	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	6,470	7,378	7,357	6,990	7,071	7,356	7,434	7,275	7,359	7,549	7,207	
	ポンド/円（期中値）	147.6	144.6	147.4	145.0	143.5	141.3	145.5	141.4	137.0	135.0	129.2	
	ドル/ポンド（期中値）	1.35	1.29	1.34	1.29	1.30	1.29	1.30	1.29	1.27	1.25	1.22	

（注）\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

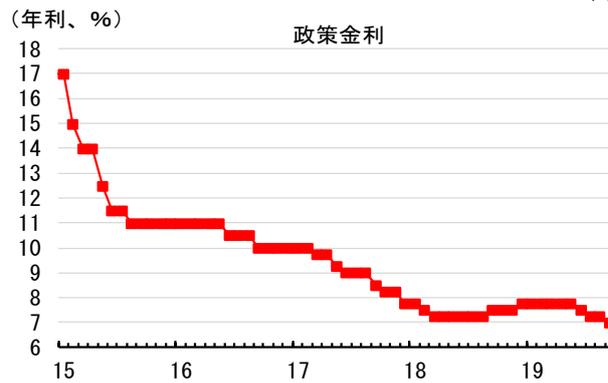
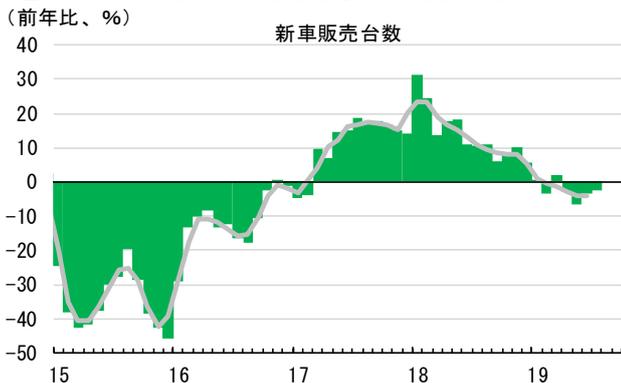
（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

**【ロシア】～景気は失速している**

- ・ ロシア景気は失速している。最新1～3月期の実質GDPの前年比成長率は+0.5%と、4四半期ぶりに伸びが鈍化した。
- ・ 企業部門では、7月の鉱工業生産が前年比+2.8%と増勢が再び減速した。鉱業が加速した一方で製造業が減速したことが生産全体の減速につながった。また同月の原油・超軽質油生産量は同-0.5%と、18年5月以来の前年割れとなった。名目輸出も主力の石油やガスを中心に前年割れの動きが定着している。サウジなどOPEC（石油輸出国機構）との減産協定のみならず、世界的な原油需要の低迷が石油製品の生産の停滞につながっている可能性がある。
- ・ 家計部門では、7月の小売売上高が前年比+1.0%と趨勢的な増勢の鈍化が続いている。同月の新車販売台数も同-2.4%の14.0万台とさえない。消費を取り巻く環境は、7月の登録失業者数が前月比7.0万人減と2ヶ月ぶりに減少するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。他方で同月の消費者物価は前年比+4.6%と4ヶ月連続で上昇率が低下しており、物価はデysinフレ（インフレ率の持続的な低下）が進んでいる。物価上昇の影響を除いた実質賃金も増加しているが、一方で家計の可処分所得は減少に歯止めがかからず、消費の重荷となっている模様である。
- ・ ロシア中銀は9月6日の理事会で政策金利を年7.25%から7.00%に引き下げた。景気や物価の動きを受けてロシア中銀は引き続き利下げのタイミングを模索する模様である。



(注) 15年1月から新基準、灰色線は3ヶ月移動平均



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均

(注) 政策金利は13年9月から一週間物レボ金利に変更

(出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

## ○ロシアの主要経済指標

		2016	2017	2018	18/Ⅳ	19/Ⅰ	19/Ⅱ	19/Ⅳ	19/Ⅴ	19/Ⅵ	19/Ⅶ	19/Ⅷ		
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	0.3	1.6	2.3	2.7	0.5	-	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-1.9	3.3	2.3	1.4	0.9	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	1.5	2.5	0.3	0.1	-0.4	-	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	2.1	2.3	2.9	2.7	2.1	2.9	4.6	0.9	3.3	2.8	-	
		鉱業（前年比、%）	2.3	2.2	3.9	7.2	4.7	3.1	4.2	2.8	2.3	3.0	-	
		製造業（前年比、%）	2.4	2.8	2.8	0.9	1.3	2.4	4.7	-1.0	3.4	2.8	-	
		電気ガス水道（前年比、%）	1.8	0.1	1.4	1.2	-1.5	1.8	1.0	1.8	2.5	1.7	-	
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	41.9	53.1	69.8	67.2	63.2	68.1	71.5	70.9	61.9	63.3	59.4	
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-2.3	-0.2	0.8	-1.7	0.0	1.7	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-5.3	-2.3	-3.4	-6.3	-2.0	-1.3	-2.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-2.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-2.2	-1.7	-1.0	5.3	-5.7	-7.3	-8.0	-8.0	-6.0	-5.0	0.0	-
		建設支出（前年比、%）	-2.4	-0.2	5.9	4.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	-	-
	ビル竣工件数（前年比、%）	-25.4	-23.5	19.7	-23.2	-3.3	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数（ポイント）	-17.0	-17.0	-22.3	-25.0	-20.0	-16.0	-	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	-4.8	1.2	2.8	2.7	1.9	1.5	1.6	1.4	1.4	1.0	-	
新車販売台数（万台）		142.6	159.6	180.1	50.3	39.2	43.7	14.8	13.8	15.1	14.0	-		
消費者信頼感指数（ポイント）		-23.3	-12.4	-11.7	-16.6	-16.5	-14.6	-	-	-	-	-		
住宅価格（前年比、%）		-5.3	-3.6	2.5	4.9	7.2	6.9	-	-	-	-	-		
政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-3.1	-1.3	3.0	-0.4	1.3	1.3	0.6	0.7	0.1	-	-		
	公的国内債務残高（兆ルーブル）	8.0	8.7	9.2	9.2	9.5	10.1	9.9	10.0	10.1	10.4	-		
国際収支	経常収支（10億ドル）	139.6	128.9	303.0	113.5	117.3	-	-	-	-	-	-		
	貿易収支（10億ドル）	103.4	130.3	211.1	61.6	51.4	41.4	15.2	13.2	13.1	-	-		
	輸出（前年比、%）	-16.2	25.9	26.4	20.7	1.9	-8.5	-0.9	-12.4	-12.3	-	-		
	輸入（前年比、%）	-0.8	25.5	6.2	-2.9	-2.5	-2.7	5.5	-7.2	-6.5	-	-		
対外債務（対輸出比率、倍）	1.8	1.5	1.0	1.0	1.1	1.1	-	-	-	-	-			
賃金・雇用・情勢	失業率（原系列、%）	5.5	5.2	4.8	4.8	4.8	4.6	4.7	4.5	4.4	4.5	-		
	失業者数（前期差、万人）	-10.7	-11.9	-8.2	4.4	12.5	-7.3	-0.1	-4.1	-3.0	-1.9	-		
	名目賃金（前年比、%）	7.8	7.3	10.1	8.1	6.3	7.6	8.4	6.8	7.7	8.2	-		
	実質賃金（前年比、%）	0.7	3.5	7.0	4.1	1.1	2.5	3.1	1.6	2.9	3.5	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	7.1	3.7	2.9	3.9	5.2	5.0	5.2	5.1	4.7	4.6	-		
	同コア（前年比、%）	7.5	3.5	2.5	3.4	4.4	4.6	4.6	4.7	4.6	4.5	-		
	生産者物価（前年比、%）	4.4	7.7	12.3	15.4	8.8	6.6	9.4	7.2	3.1	0.0	-		
金融	M3（前年比、%）	11.3	10.3	11.0	11.5	9.6	7.7	7.7	8.0	7.3	7.8	-		
	銀行貸出（前年比、%）	5.5	0.6	5.9	10.3	15.0	12.5	12.1	13.4	12.2	12.2	-		
	政策金利（期末値、%）	10.00	7.75	7.75	7.75	7.75	7.50	7.75	7.75	7.50	7.25	-		
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	9.1	8.2	6.8	7.4	7.4	7.3	7.5	7.2	7.2	6.9	6.7		
	10年債流通利回り（期中値、%）	8.8	7.9	8.0	8.8	8.4	8.0	8.3	8.1	7.7	7.4	7.4		
	R T S指数（期中値、ポイント）	934.6	1,098.8	1,172.2	1,107.0	1,200.3	1,305.3	1,248.4	1,287.1	1,380.5	1,360.0	1,293.3		
	100円/ルーブル（期中値）	61.8	52.0	56.8	59.0	59.7	58.7	57.9	59.0	59.4	58.4	61.6		
	ドル/ルーブル（期中値）	67.2	58.3	62.7	66.5	65.8	64.5	64.6	64.8	64.2	63.2	65.6		
	ユーロ/ルーブル（期中値）	74.4	65.9	74.0	75.9	74.8	72.5	72.6	72.5	72.4	71.0	73.0		
外貨準備高（期末値、10億ドル）	377.7	432.7	468.5	468.5	487.8	518.4	491.1	495.2	518.4	519.8	-			

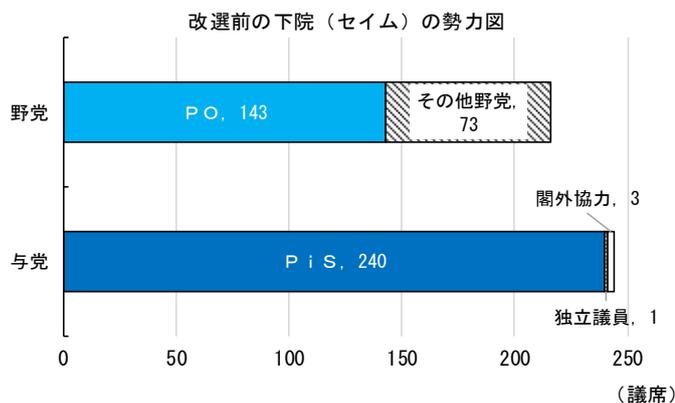
(出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

## II. 注目が集まる中欧ポーランドの総選挙

### (1) 10月13日に上下両院が総選挙を実施

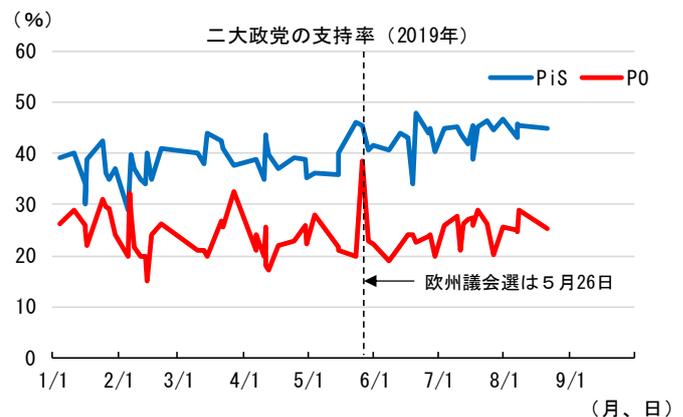
- 人口約4千万人を誇る中欧の大国ポーランドで10月13日、任期満了に伴う総選挙が2015年10月以来4年ぶりに行われる。最大の注目点は、民族主義右派政党である与党、法と正義（P i S）が議席を増やすか、言い換えれば最大野党である中道右派の市民プラットフォーム（P O）がどの程度善戦できるかに尽きる。
- 政権与党であるP i Sは反EUのスタンスに立つポピュリスト政党で、極右的な性格も持っている。隣国ハンガリーのオルバン政権（フィデス党）や、チェコのバビシュ政権（ANO 2011党）と共に中東欧におけるナショナリズム運動を牽引している。旧東独を中心とするポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」（A f D）との類似性も指摘できる。
- 議員定数は下院が460議席で、上院が100議席である。また選挙制度はそれぞれ比例代表制度（非拘束名簿方式）と小選挙区制である。下院優先の原則があるため、下院の動向が重要な意味合いを持つ。P i Sは240議席と単独過半数の状況にあり、第二党のP Oは155議席である（図表1）。このパワーバランスがどう変わるかがポイントになる。
- 二大政党の支持率の推移を見ると、P i Sが40%台半ばで高止まりする一方、P Oは30%程度で推移している。他の野党3党がP Oに合流した欧州議会選時の二大政党の得票率はP i Sが45.4%、P Oが38.5%であった。このままP i Sが逃げ切るのか、それともP Oが逆転するのか、注目が集まる。

図表1. ポーランド下院の勢力図



(注) 野党間で選挙協力が結ばれる  
(出所) ポーランド議会

図表2. 支持率の推移



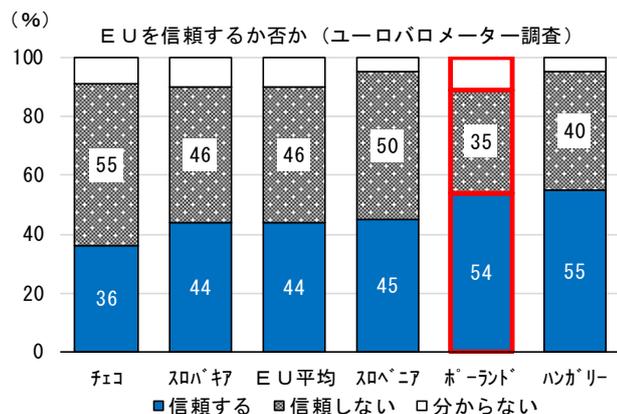
(注) 欧州議会選時にはP Oに他の野党3党が合流した  
(出所) 各種世論調査より作成

### (2) ポーランドの「東西対立」を反映した二大政党の争い

- P i Sの支持者がポーランド東部に多い一方、P Oの支持者は同西部を中心とする都市部に多い。選挙管理委員会によると、前回2015年の総選挙でP Oが第一党となった都市としてはウッチ（31.3%）にグダニスク（34.7%）やポズナニ（35.7%）などがある。何れも産業化が進んだ都市であり、要するに所得が高い地域である。

- ・ 大胆に言えば、P i SとP Oの関係はポーランドの東部と西部、地方部と都市部、低所得者と高所得者の対立を反映したものである。こうした構図はやはり隣国ハンガリーやチェコ、ドイツでも共通している。各国の民族主義政党は既存の体制に不満を持つ低開発地域の不平不満を巧みに吸収して勢力を伸ばしてきたが、P i Sはそのフロントランナーである。
- ・ こうした東西対立は固定化、深刻化している。2018年10月に総選挙の前哨戦として行われた統一地方選では全体としてはP i Sが勝利した一方で、首都ワルシャワの市長選で事前予想を覆す形で親E U派の野党候補（ラファウ・トゥジャスコフスキ氏）が勝利したほか、その他の都市部でも野党候補が勝利するなど、農村部と都市部で相反する動きが見られた。
- ・ 最新のユーロバロメーター（図表3）によると、ポーランドの有権者の過半（54%）がE Uに対して信頼感を抱いており、E U平均（44%）よりも高い。ハンガリーと同様、国全体として見ればポーランドは決して反E U色が強いとまでは断言できない。しかし個別の 이슈ごとにはE Uに対する不満が溜まっており、P i Sはそれを巧みに突いている。
- ・ 端的なものとしてはキャッチアップが遅れていることへの不満ある。ポーランドの一人当たりGDP（図表4）はドイツの3分の1程度にとどまっており、かつ東部と西部（農村部と都市部）で大きな違いがある。E U加盟（2004年5月）以降、ポーランドの経済は堅調な成長が続いているが、一方で十分なキャッチアップが果たせていないことも事実である。

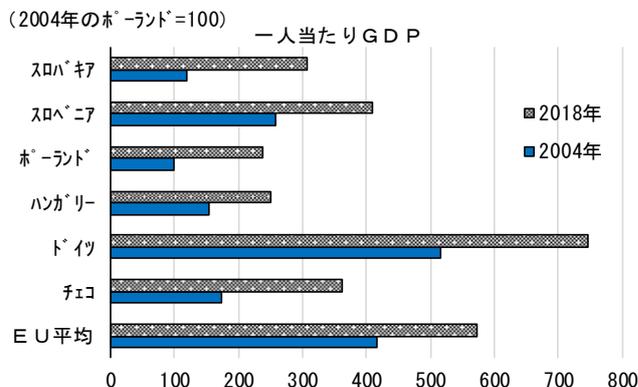
図表3. 有権者の過半がE Uを信頼するポーランド



（注）第5次拡大前半（04年5月）の際にE Uに加盟した中東欧諸国間での比較

（出所）欧州委員会 Euro barometer

図表4. キャッチアップが遅れるポーランド



（出所）ユーロスタット

### （3）中東欧のみならず欧州の反E Uの機運を示す指標に

- ・ 19年5月に行われた欧州議会選では各国の民族主義政党、反E U政党の勢力伸長が限定的なものとなったが、一方でその後行われた各国の地方選、具体的には9月初頭のドイツ地方選（ザクセン州、ブランデンブルク州）などでは反E U政党が着実に勢力を伸ばしている。反E Uの機運は依然根強い。

- ・ ポーランドなど中東欧のナショナリズム運動や反EU運動は、冷戦後の欧州回帰の流れが一服し、新たなアイデンティティを模索する流れの中で生まれた現象という側面が強い。そのため、経済の停滞の理由をEUの官僚主義に求めるフランスやイタリアなどで高まる反EU運動とは厳密には流れを違えており、必ずしも同列ではない。
- ・ もっとも10月のポーランド総選挙は、欧州議会選後のEUで初となる大型の国政選挙でもある。PiSとPOのパワーバランスがどのように変化するかが、欧州における反EU運動のバロメーターにもなる。現状ではPiSが有利であり、第一党の座を維持する見通しであるが、POがどの程度議席を増やせるか（あるいは減らすのか）注目したい。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。